

ワーケーションを活用した関係人口の創出と価値創造について

～地域資源を活用した研修ワーケーションの考察～

一般財団法人地域活性化センター 近藤 猛児
(派遣元：北海道芽室町)



1 はじめに

人口減少が進む日本において、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面しているため、働き方改革により、多様な働き方を選択できる社会の実現が求められている。労働者一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指し、生産性向上や就業機会の拡大、意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが必要になりつつある。

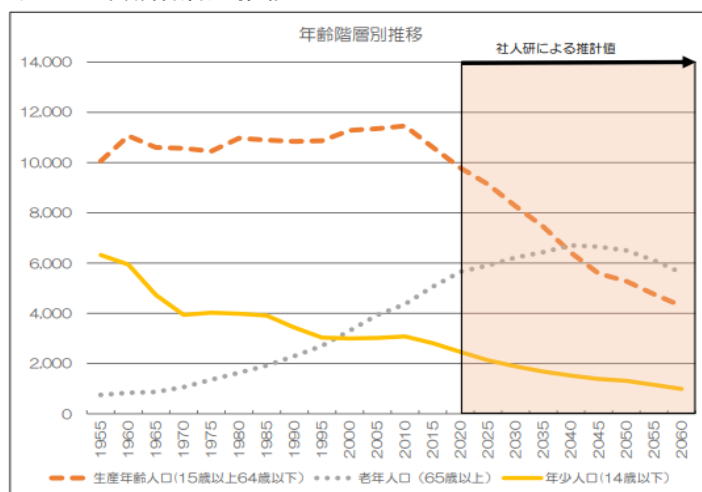
民間企業では、「自分らしい働き方」や「自分の生活に合わせた働き方」を実践することで生産性とワークライフバランスの質の向上を図る新しい働き方の一つとして休暇を取得しながら地方で短時間の就業を行う「ワーケーション」を導入する企業が増えてきている。ワーケーションは、SDGs の目標 8「働きがいも経済成長も」の達成につながるだけでなく、地方への経済循環や観光業の振興につながる可能性を秘めている。

一方、一部の自治体では、人口減少をはじめとした様々な地域課題を解決するため、地域と多様に関わる「関係人口」の創出や新たな価値創造が期待されるワーケーションの誘致に向けた動きが加速しつつある。

本町の人口推移は、国勢調査の結果、平成 22 年の 18,905 人に対し、平成 27 年は 2.2% 減少の 18,484 人となった。国立社会保障・人口問題研究所の推移によれば、今後、人口は急速に減少を続け、令和 22 年には約 14,600 人に、令和 42 年には、約 10,900 人になると推計されている。よって、人口

減少に伴い、生産年齢人口の減少は明らかであることから、関係人口の創出が求められており、その手法として、ワーケーションを活用できるのではないかと考える。このような状況を踏まえ、全国で先進的にワーケーション事業に取り組む事例を調査し、「農業」や「めむろ新嵐山スカイパーク」などの地域資源を活用した研修ワーケーションを首都圏企業に提案することで、

図 1 年齢階層別推移



出典：第 2 期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略

本町における関係人口の創出と新たな価値創造ができるのではないだろうか。

2 芽室町の概要

本町は、北海道東部の十勝平野中心部に位置する、人口約 1 万 8 千人の町である。隣接する帯広市までの距離は約 13 km、札幌市までは約 200 km で、札幌行の高速バスや特急列車が停車し、町内のインターチェンジから高速道路を利用した場合の所要時間は約 2 時間 30 分である。また、とち帯広空港までの距離は約 32 km、所要時間は約 35 分であり、高速道路と空路の結節点に位置することから、産業立地や観光、交通条件に恵まれているといえる。

基幹産業である農業は、肥沃な大地と気候条件に恵まれていることから、畑作・野菜類の生産量は、道内トップクラスを誇る。

工業は、地理的な物流条件の良さや帯広市に隣接しているという立地条件をいかして町内 3 箇所の工業団地に約 300 社の企業が立地し、農畜産物が豊富に生産されることや交通アクセスの優位性から、基幹産業である農業に関連する企業を中心に集積している。

3 ワークーションの取組

(1) ワークーションとは

「ワークーション (Workation)」とは、2010 年代前半に欧米で生まれた新たなワークスタイルの概念であり、Work (仕事) と Vacation (休暇) の造語で、テレワークを活用して普段の職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地、さらには全国の地域で、仕事を継続しつつ、旅先でその地域ならではの活動を行うことで、働きながら地域の魅力に触れることができる取組である。

社員にとっては、働く場所の自由度が高まるだけでなく、働く環境や時間など多様な働き方が可能になり、休暇取得推進や健康の維持・増進の機会になる。

企業側にとっては、従業員の休暇取得推進のほか、普段と異なる職場環境の整備により、社員の研修による創発の機会や場の提供、生活習慣改善などの健康啓発の場の提供が可能になる。

株式会社 NTT データ経営研究所、株式会社 JTB、日本航空株式会社によるワークーションの効果検証では、ワークーション実施中は「仕事のパフォーマンスが 20.7% 上昇し、終了後も 5 日間効果が持続」、「仕事のストレスを 37.3% 低減させ、終了後も 5 日間効果が持続」など、生産性と心の健康にポジティブな影響を与えるといった、多くのメリットがあるとされている。

一方、受け入れ側の地域にとっては、来訪者の拡大、ワークーション参加者との交流による新たな産業創出など、長期的な関係人口創出により地域コミュニティの活性化が期待できる。

(2) 民間企業の取組

- ・日本航空株式会社

日本航空株式会社（以下「JAL」という。）では、働き方に関する様々な取組を進めており、テレワークやワーケーション、ブリージャーといった「時間」と「場所」に捉われなない働き方を推奨している。そこで、民間企業が取り組むワーケーション事業について、ヒアリング調査を実施した。

・社内での体験ツアーの実施

和歌山県白浜町において社内のモニターツアーを実施し、遠隔地でのテレワーク体験や行政との意見交換、熊野古道における道普請（道路の修繕）体験を実施した。

・合宿型ワーケーションの実施

組織毎の集中討議の機会とワーケーションを融合した取組として、滞在先で集中討議を行う「合宿型ワーケーション」を実施し、自治体協力のもと、社内チームが自治体を訪れて業務を行った。

合宿型ワーケーションは、チームビルディングの効果があることが分かり、組織づくりの観点からも非常にメリットが大きかった。また、全宿泊者が集えるコミュニケーションスペースで様々な宿泊者と交流ができ、新たな視点や考え方が生まれ、議論にいかすことができるなど、メリットが多いことが明らかとなった。

・徳之島ワーケーション実証事業への参画

地域におけるワーケーションの持続可能性を探るため、JAL は、鹿児島県徳之島町と富士ゼロックス鹿児島株式会社の企画する「徳之島ワーケーション実証事業」に参画した。実証事業終了後は、報告会を実施して参加した社員からの体験報告と町がワーケーション誘致を継続していくための課題と改善点が明らかとなった。

・地域との連携

JAL では、with コロナ、after コロナを見据えた働き方への対応や地域の労働力人口の減少といった課題を考える機会とするために、地域との共創型の「New Normal な新しいワークスタイル」の検証を実施している。これは、JAL の社員が地域を訪問してワーケーションを実施し、現地での社会貢献活動に参加することで、地域の求めるニーズを把握し、地域の関係人口創出や労働力向上による地域活性化を考えるという取組である。

（3）自治体の取組

①ワーケーション自治体協議会の立ち上げ

令和元年には和歌山県と長野県が中心となり、ワーケーションの全国的な普及促進を目的とし、65 の自治体が集まり令和元年 11 月に「ワーケーション自治体協議会（以下「WAJ」という。）」が設立された。後述する和歌山県白浜町や田辺市、新潟県妙高市を含め、令和 2 年 6 月末時点で 89 の自治体が会員として参加している。WAJ では、ワーケーションの全国的な普及や促進を図り、地域を活性化させるため、ア. WAJ 主催の情報交換会や会員自治体によるワーケーション体験会の実施、イ. 東京 2021 オリンピック・パラリンピック競技大会や 2025 年日本国際博覧会などの大規模イベントに向けた、地方でのワーケーションの共同 PR、ウ. 全国のワーケーションに関する統一的な情報発信手段の検討、エ. ワーケーションの普及・促進に向けた取組の検討、を進めている。

②和歌山県白浜町の取組

先駆的にワーケーション事業を開始し、企業誘致に成功し、地元での雇用を創出している白浜町の事例について、ヒアリング調査を実施した。

・白浜町の企業誘致

県内唯一の空港が立地し、ア. 東京から市街地まで 90 分程度で訪れられること、イ. 耐災害ネットワーク NerveNet（ナーブネット）により、災害時でも途切れないネットワークを構築しており、平時は「Shirahama free Wi-Fi」として無料開放することで通信環境面が優れていること、ウ. 首都圏では味わえない観光資源が豊富なため、ワーケーションに必要な「非日常感」が体感できること、が首都圏の企業から評価されている。

町のサポートは、誘致の前準備から誘致後も継続しており、企業に対しては、行政だけでは解決できない地域課題に対し、地元企業などの連携による解決策の検討などを、誘致企業の社員に対しては、観光面や生活面、休日の過ごし方や地元イベントの紹介など、携わる者が WIN-WIN となるように取組を進めている。

町内のレンタルオフィスは、町営の「白浜町 IT ビジネスオフィス」と「白浜町第 2IT ビジネスオフィス」、令和 2 年 11 月に民間企業が県と町の補助を受けて開設した新 IT ビジネスオフィス「ANCHOR」の 3 オフィスである。

企業がオフィスに求めるものは、通信環境や空間など様々であるが、一番はストレスなく仕事ができる環境である。IT ビジネスオフィスは白浜の海やビーチが見える景観の良さが、第 2IT ビジネスオフィスは平草原公園の中の閑静な立地で、景観も良く落ち着いた雰囲気となっておりストレス軽減につながっている。

・白浜町のワーケーションによる地域活性化の効果

町内のビジネスオフィスの使用やサテライトオフィスの設置により、首都圏から移転した企業を含め 100 人以上の雇用が生まれている。

また、町に進出した企業は、CSR 活動として、小中学生向けの「プログラミング教室」を開催しており、令和 2 年のプログラミング教育の義務教育を見据え、生徒と先生方にタブレットなどを使用してプログラミングを教えている。この講座がきっかけで、町内の中学校は修学旅行の際に、町内にオフィスを構えている企業の都内オフィスへの訪問やオンラインでのプレゼンテーションを実施するなど新たな取組が生まれている。

こうした取組は、企業と住民をつなぐ交流の場になるだけでなく、プログラミングや ICT システムについて町内の IT 企業から学ぶことにより、将来的に IT 関係の仕事に興味を持つ子どもたちが増えていく可能性がある。多くの IT 企業を誘致することで、地元雇用の創出や一度県外に出ても将来的に白浜町に戻れる環境づくりを進めている。

③和歌山県田辺市の取組

首都圏企業社員のワーケーションにより、起業家育成塾「たなべ未来創造塾」と連携し、地域課題の解決や新規ビジネスの創出に取り組んでいる田辺市の事例について、ヒアリング調査を実施した。

・ **たなべ未来創造塾**

人口減少による経済規模の縮小が懸念されることから、内需だけに依存しない新たな産業の育成が急務であると考え、「交流人口の増加」と「地域経済の活性化」に向けた「地域ビジネスを担う人材の育成」の取組を進めるため、産学官金が一体となって地域課題を解決しながら、新たなイノベーションを生み出す人材育成塾である「たなべ未来創造塾」を開講している。

・ **たなべ未来創造塾生と首都圏企業との連携**

市、和歌山県、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、専門家が連携し、たなべ未来創造塾の塾生が抱える地域課題を協働で解決するため、社会課題に取り組む多種多様な業種の首都圏企業の 30 代～40 代の次世代リーダー候補者と塾生がチームを組み、協働経営者としてプロジェクトを実行している。市や地域住民にとっては、ローカルイノベーターの育成や地域課題の解決、新規ビジネスの創出、関係人口の創出が、企業や社員にとっては地方での「越境学習」を通して社会的視点を備えたリーダー人材の育成につながっている。取組の中で新商品や新サービスも生まれているなどの成果が上がっている。

④ **新潟県妙高市の取組**

仕事に役立つ学びのワーケーションである「ラーニング・ワーケーション」を模索している妙高市の事例について、モニターツアーに参加し、取組の現状を調査した。

・ **妙高市が取り組むラーニング・ワーケーション**

市は、妙高市グリーンツーリズム推進協議会と連携してコワーキングスペースなどの設置の他に、新たな学びのワーケーションの取組を模索している。現在は、モニターツアーを実施して課題の抽出と効果検証を行うことで、新たなワーケーションプログラムの開発やプロモーションサイトなどを制作し、企業への直接的なプロモーションの実施を検討している。具体的には、「仕事に役立つ」「チームに役立つ」「ビジネスに役立つ」ビジネスパーソンが主体になる、「ラーニング・ワーケーション」を理想とし、市が企業にとって「価値ある場」になるため、新たな働き方を学べる研修プログラムを検討している。社員向けの研修には経験豊富なコミュニケーショントレーナーを講師として起用し、自然体験の中で、マネジメントやストレス改善、コミュニケーション術といった実務に即した様々な研修に対応することで、実践的なスキルを身に付けることができる研修プログラムを目指している。自然体験では、市の地域資源である森林を活用した、セラピーやヨガ、そば打ち体験や農作業などの共同体験ができるプログラムを用意しており、地方と都市を行き来することで、日常と非日常を体感して地域の中で学ぶ「越境学習」の場となっている。

また、今後働き方の多様化により、首都圏のビジネスパーソンが地方の企業でリモートワークする「地域副業」の創出や首都圏企業から業務を受注し、市民の新たな雇用を創出する「ワークシェアリング」などを可能とするために、ワーケーションの取組を通して首都圏企業と市が持続的な関係性を結べるよう関係人口の創出を目指している。

図 2 ヒアリング調査の内容

自治体	ターゲット	内容	期待される地域活性化の効果	企業や社員のメリット
和歌山県 白浜町	●IT企業 ●ビジネスワーカー	●整った通信環境とITオフィスの開設による企業誘致 ●社員に対する生活面を含めた継続的なサポート ●町内全域で使えるWi-Fiにより、様々な場所で業務が可能	●企業やビジネスワーカーのワーケーションによる関係人口の創出 ●IT企業のオフィス移転により100人以上の雇用創出が実現 ●IT企業による小中学生向けの「プログラミング教室」開催により、将来的な地元での就職による流出阻止やUターンが期待される	●非日常感の中でストレス無く仕事に取り組むことによる業務の効率化 ●小中学生向けの「プログラミング教室」を通してIT企業のCSR活動に寄与
和歌山県 田辺市	●社会課題に取り組む首都圏企業の30~40代の次世代リーダー候補者	●首都圏企業の社員が、たなべ未来創造塾の塾生（ローカルイノベーター）と協働し、地域課題を解決するビジネスを経験	●田辺市へのワーケーション（越境学習）により、関係人口を創出 ●首都圏企業の社員とローカルイノベーターの協働により新商品・新規ビジネスの創出に寄与 ●ローカルイノベーターの育成とビジネス視野・人脈の拡大 ●ローカルイノベーターが抱える地域課題解決	●多種多様な業種・職種の人々と地域課題の解決に取り組むプロジェクトを通じてCSV経営を推進する次世代のリーダーを育成
新潟県 妙高市	●首都圏企業の社員	●ビジネスパーソンが主体になるよう、自然体験を通して「仕事に役立つ」「チームに役立つ」「ビジネスに役立つ」学びのワーケーション「ラーニング・ワーケーション」を実施	●ラーニング・ワーケーションを通して、妙高市が企業にとって価値ある場所を目指すことで、新たな人の流れを生み、関係人口を創出 ●将来的な首都圏のビジネスパーソンが地方の企業でリモートワークする「地域副業」の創出 ●将来的な市内企業と首都圏人材のマッチングによる市内経済の活性化や首都圏企業からの業務受注による雇用の創出	●自然体験の中で、マネジメントやストレス改善、コミュニケーション術といった実務に即した様々な研修プログラムを通して社員の人材育成を実施

調査内容をもとに筆者が作成

⑤和歌山県が取り組むワーケーション事業

平成 29 年度から全国に先駆けてワーケーション事業に乗り出した和歌山県の事例について、文献調査を行った。

県が進めるワーケーションは、「vacation」の要素だけでなく地域課題の解決を通して価値創造のツールとしてのワーケーションであり、企業には「innovation（技術革新）」を、個人には「motivation（意欲）」、「education（教育）」を、地域では「collaboration（協働）」が生まれるよう様々な視点から受け入れ体制を整備している。

県では全国最高水準の奨励金制度を設けており、操業開始後1年目に新規地元雇用者と転入雇用者の総数を5人以上創出することで、3年間の航空運賃やオフィス賃借料、通信回線使用料の半額補助や地元雇用1人あたり年間30万円の補助など、多くのサポートをしている。

また、県が作成したワーケーションのホームページ「WAKAYAMA WORKATION PROJECT」では、ワーケーションの取組や県内の観光資源を紹介しており、ワーケーションで和歌山に訪れる方や誘致企業向けにサービスを提供できる事業者などを募集し、それぞれの取組をまとめた「Wakayama Workation Networks」のページがある。誘致企業は、ページ内の宿泊サービスやアクティビティ、コーディネートのできる事業者を活用してワーケーションの組み立てを行っている。このような県の取組は、町単独で積極的に企業誘致を行っても限界があるため、効果は大きいと感じる。

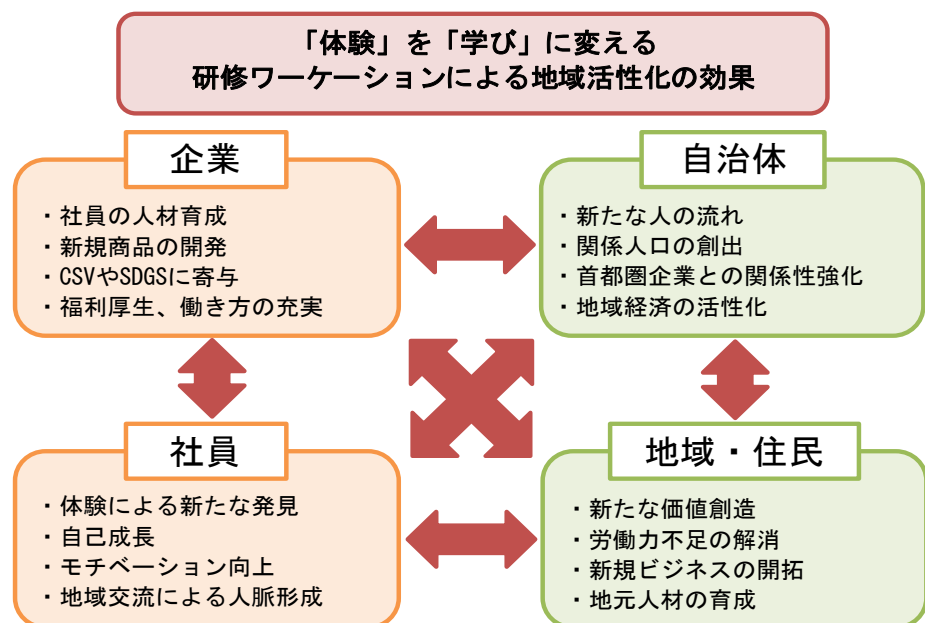
4 芽室町でのワーケーション誘致「本町工業団地立地企業の本社と連携した、研修ワーケーション」

自治体の調査事例からも分かるように、ワーケーションには多様な形があるため、一概に一括りにできないことが明らかとなった。国内におけるワーケーション事業は発展途上の段階であり、多くの企業において規則が整備されていないため、観光が主体のワーケーションでは、活用を躊躇される可能性がある。このことから、目的とターゲットを明確にし、関係人口創出の手法の一つとして企業にとって価値のあるワーケーションを提案しなければならない。

また、ワーケーション誘致の自治体が増加してきている中で、言葉だけを切り取って、自然やアクティビティ、サテライトオフィスなどのPRだけでは、似たような自治体が増加していくことで競争が激化し、長続きしないことが危惧される。継続的に取組を進めるには、本町の「独自性」が盛り込まれたプランや「学び・つながり」といった企業や社員のメリットになる要素が必要である。よって、本町が継続的にワーケーションを誘致するには、町内3箇所の工業団地に立地している企業で、首都圏に本社を構える企業に対し、本町の強みである農業に関わる地元人材を活用した「学び」と「組織づくり（チームビルディング）」を軸に、首都圏では体験できない自然の中での研修ワーケーション誘致が考えられる。また、研修提案は、企業の人事系部署の理解が必要であると考えられることから、まずは該当部署をターゲットに提案をして理解を得ることとし、他部署へ波及させる必要がある。そして、商品開発系の部署を呼び込むことができれば、本町の新規ビジネス創出や販路拡大などの価値創造が期待される。

このような、工業団地に立地する企業の首都圏の本社との連携は、あまり例がない試みのため、成功すればモデルケースになる可能性もある。また、地元関係企業へのアプローチということもあり、内容次第で継続的な取組が期待されることから、プログラムの方向性を提案したい。

図3 ワーケーションによる地域活性化の効果



調査内容をもとに筆者が作成

①農業体験を活用したプログラム

企業と社員を軸に考えた場合、本町の工業団地に立地している企業の多くが農業に関連することから、本社の社員も農業を知ることが重要なことであると考えられ、日常から離れて自然に触れる農業体験は、「食」や「命」の重要性の再認識と新たな学びを得ると共に、リフレッシュ効果が期待される。農業体験を集団で実施することにより、社員同士や地域人材との関わりの中で、コミュニケーション力や組織力の向上につながる可能性がある。田辺市の事例にもあるように、地元農業者と首都圏企業の社員が関わることで、将来的に新商品や新サービスが生まれることも期待される。

地域を軸に考えた場合、本町における農業の現状の課題は、労働者不足が挙げられ、今後は担い手不足による後継者不足や耕作放棄地が発生する可能性がある。研修プログラムに農業研修を導入することにより、労働者不足の解消や妙高市の事例にあったように、首都圏の人材が本町でテレワークをしながら兼業農家として就農することで、「地域副業」の創出が促される。加えて、このような農業体験を通して、芽室産農産物の消費拡大の効果も期待される。

また、町内の小中高等学校や隣接する帯広市内の帯広畜産大学と連携することで、学生の地域づくりや職業体験の場にもなるのではないだろうか。課題の解決を考えていく中で、学生の柔軟な発想が加わり、産・官・民では思いつかない新たな価値が生まれる可能性がある。さらには、この取組を通して企業は優秀な人材の確保を、本町においては関係人口の創出や町内での起業につながることも期待される。

②サイクルツーリズムを活用したプログラム

同じく体験プログラムでは、サイクルツーリズムを活用することで、社員のモチベーション向上に、また、ロゲイニングを組み合わせることで、組織力向上につながるのではないかと考える。

芽室町サイクルツーリズム協議会では、地元住民がガイドとなり、ツアー内容は様々で、農業体験や乗馬体験を通してこれらを創る「人」と関わるができる。冬期は、新嵐山スカイパークを活用して雪山ダウンヒルやヒルクライムも実施しており、他の自治体にはないプログラムを提供できるのではないだろうか。

また、サイクルツーリズムにロゲイニングを組み合わせることで、組織力向上も期待できる。ロゲイニングとは、コンパスと地図を持ち指定されたチェックポイントを回り獲得した点数を競う競技で、チーム内の目的・目標の共有とコミュニケーションが必要なため、組織力向上が期待される。さらに本町の農業と食と人を組み合わせることで、地域とのつながりも生まれ、本町を知ってもらうことで関係人口の創出にもつながると考える。

③めむろ新嵐山スカイパークを活用したプログラム

妙高市の事例にもあるように、研修として呼び込むためには、「体験」を欠かすことはできない。体験を通して新たな発見や集団での取組による組織力の向上、リフレッシュ効果によるモチベーション向上などが期待される。

本町の地域資源である新嵐山スカイパークは、ホテルとアクティビティを備え、基幹産業の農業をベースに、「農村地帯の宿」として、「ヒトとヒト」、「地域価値」をつなぐエリアを目指した取組を進めている。アウトドア体験など通年での活用が可能で、展望台からは十勝平野を望むことができ、首都圏では見られない景観やアクティビティ、アウトドアを体験できる。

令和 2 年度の本町の新人職員研修では、当該施設を活用して 1 泊 2 日の合宿型研修を実施しており、キャンプ場にテントとテーブルを設置し、自然の中でまちづくり政策を考案し首長へプレゼンテーションを行った。職員からは「普段とは違う雰囲気の中でリラックスして研修を行うことができ、いつもとは違う視点で考えることができた」という意見があり、「非日常」の体験を通して参加者の新たな視点が生まれるのではないだろうか。また、JAL の事例にもあった、集中討議の場としての活用も期待される。

図 4 新嵐山スカイパークエリア



出典：国民宿舎新嵐山荘 HP

図 5 新嵐山スカイパーク アクティビティ一覧

季節	アクティビティ	詳細	組織作り	コミュニケーション	モチベーション
夏期間	●キャンプ		○	○	○
	●バーベキュー		-	○	○
	●ファットバイク	山道を走行	-	○	○
	●パークゴルフ	○	-	○	○
	●登山		-	○	○
	●めむろ散歩ツアー	サイクルツーリズム	○	○	○
冬期間	●スキー・スノーボード		-	○	○
	●ファットバイク		-	○	○
	●四輪バギー	ウィンターアクティビティエリアを走行	-	-	○
	●ダウンヒル	スキー場の斜面をファットバイクで走行(下る)	-	○	○
	●歩くスキー		-	○	○
	●冬キャンプ・焚火	フリーサイトでは、キャンプを張って宿泊が可能	○	○	○

※ファットバイク：普通タイヤの倍近く太いタイヤを持つ自転車

※パークゴルフ：クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合う競技

国民宿舎新嵐山荘 HP をもとに筆者が作成

④ゲートボールを活用したプログラム

本町発祥のスポーツであるゲートボールは、1 チーム 5 人のチームを組み、メンバーで作戦を立てながらゲームを進めることが重要な戦略型のチームスポーツである。

私自身、令和元年に役場内の若手職員でチームを結成して体験したが、非常に頭を使い、チームワークが重要なスポーツであることが分かった。令和元年度の職員採用試験では、初の試みとしてゲートボールを取り入れた「チームワーク機能評価試験」を実施した。チームビルディングの手法として、ゲートボールはメンバーとの「コミュニケーション力」やチームを成功に導く責任性、行動力といった人間力の成長につながると考える。

また、オンリーワンである「発祥の地」をいかした本町の独自性の研修手法だけでなく、近年減少が続いているゲートボールの会員の獲得も期待される。

5 本町のワーケーション実現に向けて必要なこととワーケーションに期待すること

ワーケーションを実施するには、インターネット環境が必要なため、町内農村部全域に光ファイバーの整備を進めている。また、通信環境が安定しない場合があることを想定し、有線の LAN の準備も必要になる。コワーキングスペースにおいては、JAL と白浜町の事例にもあるように、ホテルの個室だけでなく、開放感があり他者と交流できるその地域ならではのコワーキングスペースが必要だと考えられる。今後、めむろ新嵐山スカイパークや廃校を利活用した集団研修施設「かつこう」内におけるコワーキングスペース設置の検討が必要になる。また、受け入れには産官民の連携による地域の理解が大切となり、住民のみが知っている魅力的な場所やモノを紹介できる人の育成や発信が欠かせない。

プロモーションにあたっては、民間企業と連携した取組が必要になってくる。JAL の事例にもあるように、モニターツアーの企画・参画や地域との共創型の働き方の検証をしている企業と連携するのは、受け入れ自治体の課題を抽出することができ、効果は大きいのではないだろうか。

また、自治体の事例にもあるように、ワーケーションによる来訪を期待するのではなく、ワーケーションを関係人口創出の一つの手法とすることで、継続的な取組が可能となっている。そのためには、企業・社員・住民・自治体の全員にメリットがある仕組みを構築して誘致企業に地域課題を提供することで、継続的な誘致が可能となり先述した関係人口の創出と新たな価値の創造が期待される。

6 おわりに

普段何気なく見ている「モノ」、関わっている「ヒト」、感じている「コト」が地域資源になりうる可能性がある。全国地域リーダー養成塾を通して、地域を活性化するには、私たち行政職員が地域に飛び出し、住民とつながり、対話をすることで、新たな価値の発掘につながるのではないかと改めて認識した。我々大人たちが魅力のある取組を行うことで、将来を担う子どもたちの地域に対する誇りと愛着を育み、「住みたい、住み続けたい」と実感できる町をつくるべきと考える。

【参考文献、ウェブサイト等】

・株式会社NTT データホームページ ワークーションは従業員の生産性と心身の健康の向上に寄与する ～ワークーションの効果検証を目的とした実証実験を実施

<https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/200727.html>

(最終閲覧日 令和2年12月25日)

・公益財団法人日本ゲートボール連合ホームページ ゲートボールって、どんなスポーツ？

http://gateball.or.jp/play/play_01.html (最終閲覧日 令和2年12月25日)

・国民宿舎 新嵐山荘ホームページ

<http://shin-arashiyama.jp/> (最終閲覧日 令和3年1月5日)

・ことらぼ

<https://hatarakikata.design/koto-collabo/> (最終閲覧日 令和3年1月6日)

・白浜町ホームページ 白浜×ワークーション

<http://www.town.shirahama.wakayama.jp/soshiki/somu/kikaku/gyomu/1577342565456.html> (最終閲覧日 令和2年12月25日)

・総務省テレワークネット 和歌山県白浜町

<https://telework.soumu.go.jp/cont1-shirahama> (最終閲覧日 令和2年12月25日)

・第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略

・たなべ未来創造塾ホームページ

<https://futer-tanabe.site/index.html> (最終閲覧日 令和3年1月6日)

・日本航空株式会社ホームページ ワークスタイル変革

https://www.jal.com/ja/sustainability/human/work_style/

(最終閲覧日 令和2年12月25日)

・妙高市ワークーションセンターホームページ

<https://myoko-workation.jp/https://myoko-workation.jp/>

(最終閲覧日 令和2年12月28日)

・芽室町第5期総合計画

・芽室町サイクルツーリズム協議会ホームページ

https://memurocycle.com/about_memurosansou/ (最終閲覧日 令和3年1月6日)

・芽室町ホームページ 新嵐山活用計画「リユラル イン ザ・スカイパーク」

<https://www.memuro.net/administration/soshiki/shoukoukankou/2020-0406-1535-51.html> (最終閲覧日 令和2年12月25日)

・和歌山県企業立地ガイド2020 和歌山県の奨励金制度

<https://ritti.pref.wakayama.jp/guide/syoureikin/shorei/>

(最終閲覧日 令和3年1月5日)

・WAKAYAMA WORKATION PROJECT

<https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/index.html>

(最終閲覧日 令和2年12月25日)